

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	588,692,449	611,711,429	△ 23,018,980
未収金	11,278,113	9,532,455	1,745,658
未収収益	2,056,419	2,049,845	6,574
前払費用	2,448,594	2,741,227	△ 292,633
貯蔵品	37,504,809	38,544,292	△ 1,039,483
流動資産合計	641,980,384	664,579,248	△ 22,598,864
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	10,905,000	10,905,000	0
投資有価証券	1,953,756,900	2,007,647,600	△ 53,890,700
基本財産合計	1,964,661,900	2,018,552,600	△ 53,890,700
2) 特定資産			
退職給付引当資産	532,759,700	559,733,300	△ 26,973,600
減価償却引当資産	12,215,000	11,991,000	224,000
公益目的事業費引当資産	140,007,254	158,891,859	△ 18,884,605
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	50,714,181	0
基本財産利息収入引当資産	48,725,000	50,000,000	△ 1,275,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,507,538,494	3,610,499,234	△ 102,960,740
構築物	32,161,791	35,372,264	△ 3,210,473
什器備品	767,414,025	770,176,836	△ 2,762,811
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
特定資産合計	6,922,582,195	7,078,425,424	△ 155,843,229
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	19,397,475	21,793,165	△ 2,395,690
電話加入権	1,126,400	1,126,400	0
ソフトウェア	2,185,740	4,279,158	△ 2,093,418
敷金	1,898,000	2,173,000	△ 275,000
リース資産	8,357,470	8,499,660	△ 142,190
長期前払費用	54,375	38,125	16,250
その他固定資産合計	33,376,703	38,266,751	△ 4,890,048
固定資産合計	8,920,620,798	9,135,244,775	△ 214,623,977
資産合計	9,562,601,182	9,799,824,023	△ 237,222,841
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務（短期）	3,243,240	2,967,540	275,700
未払金	634,827,129	640,280,832	△ 5,453,703
未払消費税等	9,135,100	8,256,800	878,300
預り金	5,736,951	8,098,879	△ 2,361,928
賞与引当金	45,008,825	52,360,152	△ 7,351,327
流動負債合計	697,951,245	711,964,203	△ 14,012,958
2. 固定負債			
リース債務（長期）	5,114,230	5,532,120	△ 417,890
退職給付引当金	535,057,200	555,384,300	△ 20,327,100
役員退職慰労引当金	8,742,500	6,134,000	2,608,500
固定負債合計	548,913,930	567,050,420	△ 18,136,490
負債合計	1,246,865,175	1,279,014,623	△ 32,149,448
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	7,027,264,553	7,164,598,577	△ 137,334,024
寄付金	1,001,076,373	1,025,292,600	△ 24,216,227
指定正味財産合計	8,028,340,926	8,189,891,177	△ 161,550,251
（うち基本財産への充当額）	(1,964,661,900)	(2,018,552,600)	(△ 53,890,700)
（うち特定資産への充当額）	(6,062,404,553)	(6,171,338,577)	(△ 108,934,024)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	287,395,081	330,918,223	△ 43,523,142
（うち特定資産への充当額）	(327,417,942)	(347,353,547)	(△ 19,935,605)
正味財産合計	8,315,736,007	8,520,809,400	△ 205,073,393
負債及び正味財産合計	9,562,601,182	9,799,824,023	△ 237,222,841

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	453,546,004	135,146,445		588,692,449
未収金	8,649,680	2,628,433		11,278,113
未収収益	2,056,419	0		2,056,419
前払費用	118,393	2,330,201		2,448,594
貯蔵品	37,225,152	279,657		37,504,809
流動資産合計	501,595,648	140,384,736	0	641,980,384
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	10,905,000	0		10,905,000
投資有価証券	1,953,756,900	0		1,953,756,900
基本財産合計	1,964,661,900	0	0	1,964,661,900
2) 特定資産				
退職給付引当資産	452,301,609	80,458,091		532,759,700
減価償却引当資産	0	12,215,000		12,215,000
公益目的事業費引当資産	140,007,254	0		140,007,254
排放射物影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,725,000	0		48,725,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,507,538,494	0		3,507,538,494
構築物	32,161,791	0		32,161,791
什器備品	767,414,025	0		767,414,025
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	6,829,909,104	92,673,091	0	6,922,582,195
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	17,667,330	1,730,145		19,397,475
電話加入権	0	1,126,400		1,126,400
ソフトウェア	0	2,185,740		2,185,740
敷金	0	1,898,000		1,898,000
リース資産	0	8,357,470		8,357,470
長期前払費用	0	54,375		54,375
その他固定資産合計	17,667,330	15,709,373	0	33,376,703
固定資産合計	8,812,238,334	108,382,464	0	8,920,620,798
資産合計	9,313,833,982	248,767,200	0	9,562,601,182
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	0	3,243,240		3,243,240
未払金	550,876,587	83,950,542		634,827,129
未払消費税等	0	9,135,100		9,135,100
預り金	1,758,898	3,978,053		5,736,951
賞与引当金	32,077,193	12,931,632		45,008,825
流動負債合計	584,712,678	113,238,567	0	697,951,245
2. 固定負債				
リース債務（長期）	0	5,114,230		5,114,230
退職給付引当金	463,341,609	71,715,591		535,057,200
役員退職慰労引当金	0	8,742,500		8,742,500
固定負債合計	463,341,609	85,572,321	0	548,913,930
負債合計	1,048,054,287	198,810,888	0	1,246,865,175
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	7,027,264,553	0		7,027,264,553
寄付金	1,001,076,373	0		1,001,076,373
指定正味財産合計	8,028,340,926	0	0	8,028,340,926
（うち基本財産への充当額）	(1,964,661,900)	(0)	(0)	(1,964,661,900)
（うち特定資産への充当額）	(6,062,404,553)	(0)	(0)	(6,062,404,553)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	237,438,769	49,956,312		287,395,081
（うち特定資産への充当額）	(315,202,942)	(12,215,000)	(0)	(327,417,942)
正味財産合計	8,265,779,695	49,956,312	0	8,315,736,007
負債及び正味財産合計	9,313,833,982	248,767,200	0	9,562,601,182

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の債券 ……償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア ……定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 ……退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっているが、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、賃貸借取引に係る会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,905,000	0	0	10,905,000
投資有価証券	2,007,647,600	31,424,127	85,314,827	1,953,756,900
小計	2,018,552,600	31,424,127	85,314,827	1,964,661,900
特定資産				
退職給付引当資産	559,733,300	100,064,803	127,038,403	532,759,700
減価償却引当資産	11,991,000	224,000	0	12,215,000
公益目的事業費引当資産	158,891,859	642,967	19,527,572	140,007,254
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0	1,275,000	48,725,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,610,499,234	40,150,000	143,110,740	3,507,538,494
構築物	35,372,264	0	3,210,473	32,161,791
什器備品	770,176,836	64,235,050	66,997,861	767,414,025
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
小計	7,078,425,424	205,316,820	361,160,049	6,922,582,195
合計	9,096,978,024	236,740,947	446,474,876	8,887,244,095

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,905,000	(10,905,000)	(0)	—
投資有価証券	1,953,756,900	(1,953,756,900)	(0)	—
小 計	1,964,661,900	(1,964,661,900)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	532,759,700	—	(0)	(532,759,700)
減価償却引当資産	12,215,000	(0)	(12,215,000)	—
公益目的事業費引当資産	140,007,254	(0)	(140,007,254)	—
排出放射性物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	48,725,000	(0)	(48,725,000)	—
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,507,538,494	(3,507,538,494)	(0)	—
構築物	32,161,791	(32,161,791)	(0)	—
什器備品	767,414,025	(767,414,025)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	6,922,582,195	(6,062,404,553)	(327,417,942)	(532,759,700)
合 計	8,887,244,095	(8,027,066,453)	(327,417,942)	(532,759,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,058,323,884	7,550,428,147	3,507,895,737
構築物	453,406,550	421,244,759	32,161,791
什器備品	13,015,837,087	12,229,025,587	786,811,500
ソフトウェア	54,877,882	52,692,142	2,185,740
リース資産	17,656,464	9,298,994	8,357,470
合 計	24,600,101,867	20,262,689,629	4,337,412,238

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	11,278,113	0	11,278,113
未収収益	2,056,419	0	2,056,419
合 計	13,334,532	0	13,334,532

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	7,164,598,577	1,166,194,053	1,303,528,077	7,027,264,553	指定正味財産
合 計		7,164,598,577	1,166,194,053	1,303,528,077	7,027,264,553	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,147,104
基本財産基金受取利息に係る振替額	4,000,566
受取寄付金に係る振替額	1,425,527
地方公共団体補助金に係る振替額	1,054,614,950
減価償却費の計上に係る振替額	213,319,074
合 計	1,276,507,221

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	611,711,429	現預金勘定	588,692,449
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	611,711,429	現金及び現金同等物	588,692,449

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債及び事業債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

- ・定款及び基本財産管理規程に基づく取引
基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。
- ・信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握している。
- ・市場リスクの管理
債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。